

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

本協会は「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
また、借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 - ② 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含めております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当該変更による影響は軽微であります。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
資産取得・建設資金引当資産	1,217,700,000	0	1,217,700,000	0
漢字日本語学習AI研究積立資金	0	70,000,000	0	70,000,000
漢字神経ネットワーク研究積立資金	0	70,000,000	0	70,000,000
検定結果通知改訂積立資金	0	123,949,440	0	123,949,440
退職給付引当資産	223,302,512	36,358,862	20,687,589	238,973,785
小 計	1,441,002,512	300,308,302	1,238,387,589	502,923,225
合 計	1,741,002,512	300,308,302	1,238,387,589	802,923,225

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	(100,000,000)	(200,000,000)	(0)
小計	300,000,000	(100,000,000)	(200,000,000)	(0)
特定資産				
漢字日本語学習AI研究積立資金	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
漢字神経ネットワーク研究積立資金	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
検定結果通知改訂積立資金	123,949,440	(0)	(123,949,440)	(0)
退職給付引当資産	238,973,785	(0)	(0)	(238,973,785)
小計	502,923,225	(0)	(263,949,440)	(238,973,785)
合計	802,923,225	(100,000,000)	(463,949,440)	(238,973,785)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,542,715,891	38,182,218	1,504,533,673
建物付属設備	936,616,421	76,985,679	859,630,742
車両運搬具	1,360,000	377,400	982,600
什器備品	466,938,437	213,180,317	253,758,120
ソフトウェア	1,244,344,489	993,591,163	250,753,326
借地権	270,000,000	13,500,000	256,500,000
合計	4,461,975,238	1,335,816,777	3,126,158,461

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	75,204

7. リース取引関係

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
土地

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	82,276,615	4,749,566,512	4,831,843,127

(注)本協会は「漢字博物館・図書館及び本部事務所」の建設に関連し、京都市と60年間の定期借地権設定契約を締結しております。

なお、平成29年4月1日から平成30年3月31日までは当年度賃借料から5.0%、平成30年4月1日以降は当年度賃借料から7.9%、それぞれ増額となります。また、平成31年4月1日以降は当年度賃借料から7.9%の増額を前提として算定しております。

8. 関連当事者との取引

該当なし

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりであります。

前期末	当期末
現金預金勘定	現金預金勘定
3,963,113,176円	4,270,472,883円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
0円	0円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,963,113,176円	4,270,472,883円

(2)重要な非資金取引はありません。

10. 重要な後発事象

該当なし